

ユーロの影響は軽微 (ノルウェー)

オスロ事務所

90年代前半から約6年間続いたノルウェー経済の好景気は、98年に入り落ち着きをみせ、98年から99年にかけて安定を示した。石油産出国であるノルウェーの経済は、石油価格の動向に大きく影響されるが、98年の石油価格下落がもたらした影響は記憶に新しい。EU諸国との貿易割合が非常に高く、かつ非EU国であるノルウェーの経済がユーロ導入によってどのような影響を受けたか、各界からのインタビューをふまえ、報告することとしたい。

1. ユーロ導入がノルウェー経済・産業に与えた影響

(1) マクロ経済への影響

ノルウェー大蔵省国際経済部経済コンサルタントのレーネ・サウビック女史に、マクロ経済の影響についてインタビューしたところ、次のようなコメントを得た。

ユーロ導入によるノルウェー経済への影響は、現在見る限りにおいて特にない。ノルウェーのマクロ経済を次の点から分析しても、ユーロによる影響はみられない。

個人消費

99年の個人消費総額は、5,353億2,000万ノルウェークローネ（以下クローネ、1クローネ＝約12円）で、98年の5,241億5,800万クローネをわずか2.1%上回ったにすぎなかった。98年が97年に比べ、3.1%伸びたのに対し1ポイント減となった。98年後半に上がった

た金利が主な要因で、99年の平均労働賃金の上昇率が予想より低く、98年の上昇率に比べて1.5ポイント減であったことにもよると思われるが、ユーロによる影響はみられない。ノルウェー国民がユーロ圏を含めた海外で消費した額を99年1月から4月までの統計でみても、伸びておらず、ユーロ価格表示などの影響は出ていないものと思われる。

設備投資

ノルウェーにおける設備投資は、94年から97年の間好調に伸びたが、98年から99年前半にかけて落ち込みを示した。特に石油関連事業への投資は最悪で、これは石油価格の下落による打撃とみられる。2000年2月に民間のエー・ティー・カーニーが行った調査では、ヨーロッパの大手企業が投資先国を選ぶ場合、非ユーロ圏はあまり魅力的でないという結果も出ている。ユーロ圏の持つ有利な点、為替リスク回避、会計処理上の簡便さ、価格設定、関税やEU内での自由な物の流れなどにメ

リットを感じるからだという。

貿易

ユーロによる影響を語るにはまだ早い。原油と天然ガスの輸出の伸び率は予想より低いものであったが、これは油田開発の遅延と技術的問題が理由と思われる。99年9月には初めて月間の輸出総額が300億クローネを超えた。

物 価

物価は98年、99年ともに2.3%と安定している。過去10年間平均2.4%の割合で上昇しており、これはユーロ圏の平均よりも1ポイント程度上回る水準である。

金融政策

ノルウェー金融政策の第一の目的は、ノルウェークローネの為替レート安定であるが、この目的はユーロ導入後も変わらない。ユーロ圏とノルウェーの金利およびインフレ率には差がある。ノルウェー大蔵省では、長期的為替政策をもってクローネの安定に努めている。

(2) 産業・企業への影響と対応

次にノルウェー経営者連盟（以下NHO）のコメントを紹介する。NHOは、ノルウェー全国に1万5,600社のメンバーを持つ私的企業連盟である。

これまでユーロ対応策として、会員企業にユーロ移行に関する相談や指導を行ってきたが、現在のところ大きな問題はないようだ。しかしこれはECOFIN（EU蔵相理事会）報告にもあるように、60%以上の企業がまだインボイスなどにユーロを利用していないことなど、他国に影響を与えるほどユーロ圏でのユーロ使用が進んでいないからではないかと思われる。しかし長期的にみて、ユーロの影響は避けられないだろう。国際市場での競争はかなり激化し、ノルウェー企業にとって厳しいものとなろう。特にスウェーデン、デンマークの動向が非常に気になっている。両国

とノルウェーは、密接な関係にあり、これら2カ国がユーロを導入する際には、かなりのダメージがあるだろう。その時期までにノルウェー企業は準備と競争力を一層高める必要に迫られると思われる。

また銀行、化学、工業薬品、家具の各産業について、ユーロ導入の影響と対応をインタビューした。

銀 行

デン・ノルスク銀行（Den Norsk Bank）は、ノルウェー最大の商業銀行であり、ノルウェーで唯一欧州自動即時グロス決済システム（TARGET）に支店を通じて参入している。ユーロ導入前の同行の準備は十分で、現在約1,900のユーロ建て口座（企業向け）を確保している。しかし、ユーロ圏のユーロへの関心が伸びないことから、ノルウェー企業の対応にもあまり影響は出ていない。国際的に米ドルで決済する品目が多いことも大きな理由であるが、2002年のユーロ貨幣導入後には著しく伸びるとと思われる。

同行の経営戦略、事業再編検討にも影響はないが、欧州自動即時グロス決済システムに参入していることから、他のノルウェー金融機関と比べて有利に立っていると同行は発表している。

しかしノルウェー第二の商業銀行であるクリスティニア・クレジットカッセン銀行（Christiania Bank og Kreditkassen）に対し、EU加盟国であるスウェーデンとフィンランドにあるメリタ・ノルド（Merita Nord Banken）などから買収提供が現在寄せられており、これが実現すればデン・ノルスク銀行にとって国内市場および海外市場、特に彼らの本拠地であるスウェーデンとフィンランドでの事業展開は苦しくなることから、この合併には反対している。

化 学

ノルスクヒドロ（Norsk Hydro）は、ノ

ルウェー最大の工業コングロマリットであり、ノルウェー政府がその44%の株を所有している。同社グループのユーロ対応コーディネーター、エイナー・バーデ氏にインタビューした。

製品販売市場の64%をEU諸国に頼るノルスクヒドロは、97年からユーロ対応を始め、万全な体制で99年を迎えた。ユーロが導入されてからの1年を振り返り、同社の基本経営方針と戦略に変化はない。この主な要因は、同社の主要輸出・販売製品である原油、ガス、化学肥料やアルミニウムが国際的に米ドル建て決済品目ということがある。ユーロ対応策として99年1月1日から各事業部門がユーロ建てでインボイスを送付でき、支払い、決算管理、価格設定をユーロで行えるよう社内指導してきた。しかしいざ99年を迎えても、EU諸国の取引先からユーロ建てで決済したいという声はあまり上がらなかった。これは予想に反するもので、同社としては、現在よりもユーロ建て決済を増やしたいところだが、取引先の意見もあり、決済通貨としてのユーロの出足は鈍いといえる。

同社の対EU諸国輸出は全体の64%にあたるが、ユーロ圏11カ国がこのうちの40~45%を占める。非ユーロ圏のEU加盟国であるデンマーク、スウェーデン、イギリスへの輸出が全体の約20%を占めていることもユーロへの移行が遅れている理由であるとみている。しかし2002年からのユーロ紙幣・硬貨の導入をもって転換をはかりたいという企業は多い。

また取り扱う製品によって差があることも事実であり、例えばマグネシウムに限れば、同社がEU諸国の取引先と取り交わすインボイスは100%ユーロ建てとなった。国際的米ドル建て決済品目以外では、フランス・フランとドイツ・マルクで決済されるケースが一番多い。同社としては、ユーロによって為替リスク、キャッシュマネジメント、各通貨建ての口座管理が簡素化するメリットを利用

したいと思っている。

98年の原油生産減少と価格の下落によって大きなダメージを受けたノルスクヒドロは、社内リストラ、部門見直しを迫られているが、ユーロによる国際市場における競争激化、価格収れんなどの動きはまだないとみている。しかしEU諸国内にある同社子会社では、各国通貨からユーロへ換算する会計決算システムを整備中で、この開発にかなりの経費を要する模様だと発表している。

工業薬品

ノルドックス (Nordox) は、1962年に設立された会社で、現在57名の従業員を抱える。酸化銅を生産し、殺藻効果剤や殺虫効果剤として船舶塗料、農薬業者向けに、全生産量の95%を世界70カ国以上に輸出している。同社輸出部長のフィン・クヌットセン氏にインタビューした。

同社は日本にも輸出しているが、EU諸国 (デンマーク、スウェーデン、フィンランド、オランダ、ドイツ、イタリア、フランス、スペイン、ポルトガル、ギリシャ) に輸出する割合は、全体の30%になる。現在ユーロ建てインボイスは決済全体の30%を占めており、残る70%は米ドルとその他約10種類の通貨である。しかしこれからユーロ建てインボイスの使用は増えていくと思う。特に2002年の紙幣・硬貨導入後に急激に増える、いわゆるキャッチアップ現象がみられると考えている。

ユーロ口座も設けており、各国通貨建ての口座管理が前に比べてかなり簡素化された。しかし99年からのユーロ為替レートの下落によって不利益を被った。ただし原材料である銅は米ドル建てで仕入れており、同時期銅相場の対米ドルレートがプラスに働いて救われた面もある。

今のところユーロへの対応としては、企業経営方針、戦略、事業再編検討案などに全く影響は出ていない。しかし欧州市場内での競争は以前より激しくなってきたように感じら

れる。現在取り引きを進める場合、値段の提示から取り引き成立までにかかる時間は24時間以内である。同社の最大の競合先はドイツにあるため、ユーロ価格での透明性が競争に拍車をかけている。

しかしノルドックスの製品は、世界市場でかなり優位な立場にあり、全世界船舶の20%に使用されているという。今後EUが中・東欧諸国、バルト諸国に拡大されれば、それだけ市場が広がり輸出増も見込まれるので、同社はEU拡大を大いに支持している。

家具

サボ (Savo) は、1945年に設立され、オフィス用椅子を製造・販売・輸出している企業である。サボのビベケ・ミッドゴード輸出部長とヘディ・アンネ・ルンド国際事業部長にインタビューした。

現在同社の主要輸出相手国3ヵ国であるデンマーク、スウェーデン、オランダのうち、オランダとの取引でユーロを使用している。他国からの椅子用布織物の仕入れについてもユーロで決済しており、ユーロ建て口座によりユーロ建ての入金と支払いの全部を管理して為替リスクを避けている。

99年に入ってすぐ、ユーロ建てインボイスを導入したが、社内での移行には広い社員教育が必要であった。

海外市場での競争は、以前と変わらず、特に製品性質上の一番の競合先は、ノルウェー企業であるため、ユーロによる影響はまだ特に出していない。

2. ユーロ導入1年の評価

デン・ノルスク銀行リサーチ・リスクマネージメント部シニアアナリスト、エリック・ラーセン氏にユーロが導入されてからどのような評価がなされているかインタビューした。

ノルウェーでは、ユーロの影響を語るほどユーロは浸透していないのが事実で、実際

に紙幣や硬貨を手にするまで加速することはないと思われる。少なくとも今年秋のデンマークのレファレンダムまでは現状の緩やかな移行ペースを保つだろう。

99年1月に1ユーロは8.25クローネであったのに、2000年1月に入り8.12クローネまで下落したため、ユーロ価格をつけることに不安を抱く輸出業者も多い。しかし単一通貨のもたらすメリットも多い。ユーロが安定すれば、為替市場でのリスクも減り、またユーロ圏経済の安定はノルウェー輸出品の市場安定を意味する。各企業にとっても会計処理が簡易になり、資金調達も容易になるだろう。

一方ユーロのデメリットは、何といたっても国際市場での競争力の激化であろう。価格透明性が増すことによって、値段の交渉に大きく響くことが予想される。

3. EUの東方拡大がもたらすノルウェーへの経済効果

NOHは、「ノルウェーとEU東方拡大」をテーマとした調査を行った。ノルウェーと中・東欧10ヵ国（ポーランド、ハンガリー、チェコ、エストニア、ラトビア、リトアニア、スロベキア、スロベニア、ルーマニア、ブルガリア）との貿易は年々増加している。

この調査の結果として、EU東方拡大は、ノルウェーに次の影響をもたらすと予想されている。

- 1) 新規輸出市場の開拓による輸出増額、投資拡大
- 2) より広い地域での公平な競争の促進
- 3) EUの環境政策が適用されることから、ノルウェーの先進的な環境保護技術が活躍
- 4) EUからこれら中・東欧諸国への財政支援を求められる可能性がある
- 5) 2010年までに中・東欧諸国のガス消費量が600億立方メートルから1,000億立方メートルに増えると予想（EUの試算）され、

表1 ノルウェー対中・東欧（10カ国）輸出

92年	25.5億ノルウェークローネ
97年	54.2億ノルウェークローネ

（出所）ノルウェー統計局

ノルウェーもその供給役になる

- 6) 97年度中・東欧諸国向けのノルウェー水産物輸出は150億クローネに達したが、他のEU諸国の競合先の参入により、ノルウェー企業の輸出市場を奪われる
- 7) 農産物の価格低下で、ノルウェー農家への影響が懸念される
- 8) EUの経済再建援助計画（PHARE）のような共同プロジェクトに、ノルウェーも積極的に参加し、これら中・東欧諸国との関係を良くしていく必要がある

4. EU加盟への気運と残された課題

ノルウェーは94年11月の国民投票によってEU非加盟を決定したが、その後の国民感情はどう推移しているのか、EU加盟支持運動団体である欧州運動代表のゲンナー・ポルスタッド氏にインタビューした。

欧州運動は各種広報活動、セミナーなど、EU加盟に結びつくあらゆる活動を行っている。その活動資金は政府、ノルウェー経営者連盟、ノルウェー各種業界団体、個人の寄付から出ている。

94年11月以降、世論は表2のように推移している。

EU加盟論議は2000年3月に労働党が政権を握り、EU加盟に非常に熱心なヤーグラン・ド氏が外務大臣になって、にわかに活気づい

表2 EU加盟に関する世論

（単位：％）

	賛成	反対
94年11月	47.8	52.1
99年1月	53.4	46.6
99年12月	50.6	49.4
2000年3月	48.0	52.0

（出所）アフテン・ポステン紙

（単位：％）

	賛成	反対
94年に賛成だったが今（99年12月時点）は...	84.9	8.4
94年に反対だったが今（99年12月時点）は...	11.8	79.8

（出所）アフテン・ポステン紙

てきた。単独与党となった労働党は、内部でいくらかの意見の不調和はあるものの、党の公式コメントとしてはEU加盟支持を発表している。

ノルウェーでのEU加盟問題は、国民の関心も高く、非常に政治色が濃い。NATO加盟国であるノルウェーがEU自立防衛策にどういった態度をとるかという問題のほかに、EU経費負担が95年の5億クローネから2000年は14億クローネに増額したことは、国民の重税負担の論議を呼んでいる。また伝統的に政府保護下にあった産業（農業、漁業、エネルギー資源など）への影響を懸念する声がかみあい、EU加盟がはたして得策なのか、隣国スウェーデンとデンマークの動向をみつめながらこの加盟討議は続くであろう。

（佐藤良樹）